

創省蓄 エネルギー

週刊「エネルギーと環境」姉妹版
創工ネ時報 月2回発行

2021

6.1
vol. 225

時報

特集

CO₂等2030年46%超削減の衝撃

- ① 再生エネ比率40%以上か?
- ② 自然電力、みんな電力の新対応
- ③ 住友電工に海底直流送電間く

特別
レポート

秋田沖洋上風力、港湾区域で本格化



経産省の有識者会合が30年再生エネ導入量見通しを議論

本誌 **15** 大テーマ

太陽光 水素 政策全般
風力 中小水力 地熱・地中熱
省エネ スマートコミュニティ
バイオマス 関連企業 太陽熱
コジェネ 蓄電池・燃料電池

地域との信頼関係を長年築いてきた“ローカル企業”としての出番

太平洋地域の国々で事業展開する独立系再生可能エネルギー事業者ヴィーナ・エナジーの亀岡信行・日本法人会長に今後の事業戦略を語ってもらった。（聞き手は清水発行人と今西記者）

—まずヴィーナ・エナジーの日本での太陽光発電（P V）事業の取り組み現況についてお話しください。

「P Vは現在稼働中が 448.3 MW、建設中が 580.3 MWで合わせて 1 GW（100 万 kW）規模になります。建設中の発電所は 1 年半から 2 年後くらいには運転開始しますので、P Vだけで発電事業者として節目の 1 GWプレーヤーとなります。P V分野では日本の発電事業者の中でも首位を狙える地位までになりました」

—風力発電事業はどうか。

「陸上風力についても開発中案件トータルで 1 GWに及びます。ただ進捗具合でみるとだいぶ違いまして、P Vはかなりの分ができあがってきているのに対して、陸上風力はまだ運転開始している発電所がありません。青森県の 46.8 MW発電所（最大グリッド出力容量 36 MW）と熊本県の 10.2 MW発電所（最大グリッド出力容量 7.5 MW）が建設中で、今年中にこの風力発電所 2 カ所が運転開始します。風力は環境アセスメントが 4 年間程度かかりますから、P Vと比べてどうしても稼働するのが遅れます」

「現在、開発中の陸上風力の開発案件は全国 13 県にわたり、発電所としては 16 カ所です。合計すると陸上風力でも 1 GWの大台に乗ります。すべて F I T 認定を受けております。日本の陸上風力発電において、首位の事業者の稼働中発電所は 800 MW程度、2 位は 600 MWくらいです。当社の陸上風力の稼働が本格化するのはいずれからですので大きなことは言いませんけれども、今まさに開発を進めている案件が 1 GWになりますから、P Vに続き陸上風力でも 5 本の指には間違いなく入るまでに進化してきました。6 ～ 7 年後にはすべて稼働する見通しなので、2030 年の CO₂ 削減目標には間に合います」

日本法人社員の国籍は 20 カ国に広がり、和魂洋才を十分発揮

—日本法人の体制はどうなっているのですか。

「2021 年 4 月 1 日時点での社員数は 268 人です。2 年前の 80 人程度から 3 倍超となり、今年中に 300 人を超える予定です。日本法人の体制は、グループ会社の日本再生可能エネルギー（株）が P V 事業開発を、日本風力エネルギー（株）が風力事業を、さらに NRE オペレーションズが O & M（運営・保守）を担うという、開発から保守・運営まで 100% 自社グループで行う内製化モデルをとっています。それに加えて、ヴィーナ・エナジー・エンジニアリングが E P C（設計・調達・建設）事業を展開しています。当社グループはプロジェクトマネジメントを手がけ、それぞれの電気や土木の工事を専門の施工業者に直接お願いするパラコンのビジネスモデルをとっています」

—O & Mまで行っているからこそ全国に事業所を置いているのですね。



「PVの発電所は自前でメンテしますから近くに事業所がないとダメです。風力はそれこそ開発に6年から8年ぐらいかかりますから、やはり開発している近くに事業所がないといけません。事業所はどんどん増えて、今、全国に14あります」

「東京本社には大体200人ぐらいいるのですが、そのうち60～70人が外国人です。国籍は20カ国に及びます。ですから本当に先端技術という領域はこうした意欲のある外国人たちが持ってきてくれました。いわば組織全体に和魂洋才が十分発揮されてきているというふうに感じています」

地元対策では、発電所用地確保の政府支援に期待

——再生可能エネルギー発電所の開発にあたり地元の自治体や地域住民との信頼関係構築で心がけていることは。

「PVと風力を合わせると70くらいの地域で全国展開をしています。当社は外資系企業ですが、2013年からずっと活動を続けていますと、実は地元のいろいろな人々との結びつきが大変深くなっています。発電所開発には様々な課題が出てきますので、地元との共生ということで、別の言い方をするとCSR（企業の社会的責任）をちゃんと打ち出さないと自治体首長さんをはじめ地元の関係者に受け入れられません。そういう意味で当社は地域の高校に奨学金を出したり、さまざまな地域貢献活動などを実践しています。ですから、洋上風力開発を狙って最近やってきた外資系企業とは決定的にそこが違います。当社は地域との信頼関係を長年築いてきた、ある意味でローカル企業なのです」

——外資系企業とはいえ日本の活動での実態はローカル企業に徹しているということですか。

「出自は外資系企業ですが、地元の人々には日本のローカル発電事業者という信頼感を得られていると思います。当社のビジネスモデルで他社と違うところは開発を自前でやることです。開発が終わったらすぐに売り払うという事業者もいますが、当社はずっと保有します。保有して発電事業者として大きくなるというのがビジネスモデルですから。地元とも、発電所をつくるだけでなくて運転開始後も20年、30年と一緒ですよと明快にお伝えしています。全国約70カ所で実際に当社の社員が張り付いて動いていまずから、外資系という姿がデメリットになるということはありません」

——洋上風力をはじめとした再生エネが日本でさらに拡大していくための要望はありますか。

「この1年で本当に大きく変わりました。20年10月の菅義偉首相のカーボンニュートラル宣言を皮切りに、12月15日の洋上風力官民協議会では40年に最大45GW導入目標が決まりました。送電系統網への再生エネ電力の接続問題も解消に向けて着実に前進しています。ただ国民への賦課金の負担の問題は避けて通れないテーマでしょう。経済産業省は賦課金負担額について3兆円が限度だと言っています。そのような中、当社はFITのPV入札で71.7MWの案件を11.49円で落札しました。産業用の電気料金が14円程度ですから、グリッドパリティ以下の買取価格で発電所をつくるまでコストダウンを実現しています。現状でも開発を続けている再生エネ発電事業者は、賦課金負担をかけない水準で開発ができているという現実をもっと世の中の人には知ってほしいと思います」

「そのうえで政府には地元対策、発電所用地の確保をどこまで支援してくれるかを期待しています。環境アセスで4年間かかりますし、地域との調整にも時間がかかります。国内の発電所適地が限られているという事情もありますが、これからは国有林や農業荒廃地などをよりオープンにしてもらいたい。今は適地がなくなってきているので、山の奥で資材を運ぶ道をつくることから始める状況です。それに比べ荒廃農地での工事は容易です。規制緩和によって立地の適地を増やしてもらいたい。保安林、国有林などの規制が緩和され、系統接続が可能となればまだまだ開発ができます」（了）